

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

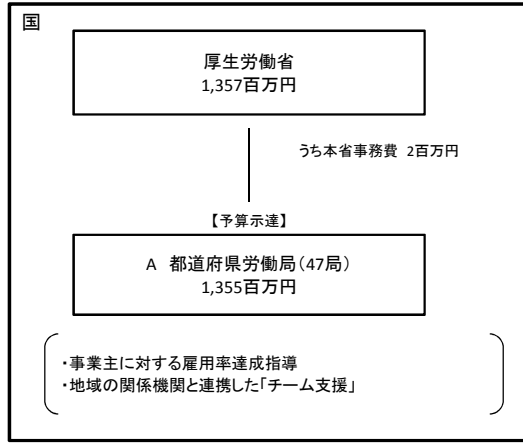
事業名	障害者雇用促進関係経費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	障害者基本計画(第3次)(平成25年9月策定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用率制度の厳格な運用、及び障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の雇用の促進と職業の安定を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、ハローワークの障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	555	1,026	1,410	1,567	1,984		
	執行額	552	966	1,357					
	執行率(%)	99%	94%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	「チーム支援」による障害者の就職者数を前年度以上とする。	「チーム支援」による障害者の就職者数	成果実績	人	12,673	14,005	15,392	-	-
			目標値	人	11,610	12,673	14,005	-	15,392
			達成度	%	119	111	110	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	障害者の雇用率達成企業の割合を前年比1.5%ポイント以上増とする。	障害者の雇用率達成企業の割合(※平成27年度の成果実績は平成28年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)	成果実績	%	44.7	47.2	※	-	-
			目標値	%	44.2	46.2	48.7	-	前年比1.5%ポイント
			達成度	%	101	102	※	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	「チーム支援」による障害者の支援対象者数	活動実績	人	22,943	26,156	30,507	-		
		当初見込み	人	21,599	22,943	26,156	30,507		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:チーム支援の事業執行額(百万円) /Y:チーム支援対象者数(人)	単位当たりコスト	円	23,105	36,079	38,185	43,137		
		計算式	X/Y		530百万円 /22,943人	944百万円 /26,156人	1,165百万円 /30,507	1,316百万円 /30,507	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1,135	1,498	「チーム支援」を実施するための人員増					
	委員等旅費	15	12						
	職員旅費	29	25						
	庁費	388	449						
計	1,567	1,984							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		障害者の雇用率達成企業割合(※平成27年度の成果実績は平成28年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)	実績値	%	44.7	47.2	※	-	-
			目標値	%	44.2	46.2	48.7	-	前年比1.5%ポイント
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	77,883	84,602	90,191	-	-
			目標値	件	68,321	77,883	84,602	-	前年度実績以上
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果の一部が上位施策の測定指標(障害者の雇用率達成企業割合)となっている。また、障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の雇用の促進と職業の安定を図ることが公共職業安定所における障害者の就職件数につながるものである。								
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者の就職促進を図るという政策目的(成果目標)の達成手段として位置付け、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の経費であるので、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標以上の実績となった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上の実績となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成27年度の公共職業安定所における新規求職申込件数は187,198件と過去最高となった。さらに、福祉から一般雇用への移行の促進等に伴い、今後就職を希望する障害者は一層増加するものと見込まれ、これらの障害者に対して効果的な個別支援を行っていくには、安定所、地域の就労支援機関と福祉施設、特別支援学校、医療機関等が緊密に連携を図っていくことが不可欠であり、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	平成27年6月1日現在の雇用障害者数は45万3133.5人と過去最高を更新し、法定雇用率達成企業割合は、47.2%(対前年比2.5ポイント増)と上昇したものの、未達成の企業が引き続き半数以上を占めている状況から、雇用率達成に向けた指導を今後も実施する必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果・改善の方向性は妥当であり、障害者雇用の就職促進を図るための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	939	平成23年度	811	平成24年度	712	
平成25年度	552	平成26年度	549	平成27年度	557	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	「チーム支援」に係る人件費	179			
その他(事務費)	「チーム支援」等を実施するための事務費	34			
計		213	計		0

